2026年11月16日

各　位

会　社　名　データセクション株式会社
代 表 者 名　代表取締役社長執行役員CEO　石 原 紀 彦
（コード番号：3905 東証グロース）
問い合わせ先　法 務 部 長　野 澤 祐 一
TEL. 050-3649-4858

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2026年11月16日開催の当社取締役会において、2026年５月15日付け公表の2027年３月期連結業績予想(2026年４月１日～2027年３月31日)を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．2027年３月期連結業績予想(2026年４月１日～2027年３月31日)

	売上高	営業利益	調整後EBITDA	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	162,193	24,815	58,191	12,542	8,704	179.31～231.45
今回開示予想（B）	17,286	4,923	10,202	2,463	△1,479	△37.83
増減額（B－A）	△144,907	△19,892	△47,989	△10,079	△10,183	
増減率(%)	△89.3	△80.2	△82.5	△80.4	－	
(ご参考)前期実績(2026年３月期)	33,605	3,544	4,205	3,627	2,801	115.47

２．修正の理由

（１）売上高

2027年３月期の連結業績予想には、AIインフラ事業における追加受注案件にかかる売上高として79,864百万円を見込んでおりましたが、当該案件の解約に伴い、第１四半期連結会計期間に計上した案件組成・紹介手数料5,578百万円（35百万米ドルを１米ドル159.39円で換算）のみとなる見込みです。

また、2026年７月からの段階的な稼働を見込んでおりました国内１件及び海外２件のAIデータセンター案件につきましても、フル稼働の開始見込時期に遅れが生じておりました。一方で、その他の大型見込案件を複数有しており、これらの案件の受注及びサービス提供により、上記の売上高の減少を補うことが可能と判断しておりました。

しかしながら、足元における各AIデータセンター案件及びその他の大型見込案件の進捗状況が想定よりも遅れていることを踏まえ、当期中の稼働開始時期及び収益計上時期について改めて精査した結果、現時点において当期中の収益計上の蓋然性が高い案件に限定して業績予想を策定することといたしました。

具体的には、2026年10月27日付「(開示事項の経過) 大口受注案件の稼働開始に関するお知らせ」に記

載の既に稼働を開始した海外１件の AI データセンター案件にかかる売上高の見込額 10,225 百万円のみを今回の業績予想に織り込むこととし、進捗が想定よりも遅れているその他の AI データセンター案件及び大型見込案件にかかる売上高については、今回の業績予想には織り込まないことといたしました。

以上の結果、2027 年３月期の連結売上高は、前回発表予想の 162,193 百万円から 17,286 百万円に下方修正いたします。

（２）営業利益、経常利益

上記（１）に記載のとおり、AI インフラ事業における売上高の見込額を大幅に見直したことに伴い、売上総利益の減少を見込んでおります。

また、各 AI データセンター案件の稼働状況及び今後の事業展開を踏まえ、当期における費用の見込額についても見直しを行っておりますが、売上総利益の減少の影響が大きいことから、営業利益及び経常利益についても下方修正いたします。

以上の結果、営業利益は前回発表予想の 24,815 百万円から 4,923 百万円に、経常利益は前回発表予想の 12,542 百万円から 2,463 百万円に、それぞれ下方修正いたします。

（３）調整後 EBITDA

上記（２）に記載の営業利益の減少に加え、各 AI データセンター案件の稼働開始時期の見直しに伴い、当期に計上を見込んでいた減価償却費等についても見直しを行った結果、調整後 EBITDA は前回発表予想の 58,191 百万円から 10,202 百万円に下方修正いたします。

（４）親会社株主に帰属する当期純利益

当社は、受注案件向けに開設プロジェクトを進めていた AI データセンターのうち、海外の１施設について、当該顧客との NVIDIA 製 B200 搭載サーバーから B300 搭載サーバーへの仕様変更等による条件変更協議が長引き、稼働開始スケジュールが大幅に遅延したこと等により、2026 年８月 31 日付で当該 AI データセンターの物件オーナーからの施設利用契約の解除にかかる意思表示を受けました。その後の当該物件オーナーとの協議等を経て、本日開催の当社及び当社子会社 Datasection Australia Pty. Ltd.の取締役会において、この解除に応じるとともに、当該物件オーナーと代替物件の提供や金銭補償に向けた協議を進める方針を決定いたしました。これに伴い、当該賃借施設利用にかかるリース解約損として 2,751 百万円、通信回線の長期契約にかかる解約損失引当金繰入額として 314 百万円を特別損失として計上いたしました。

これに上記（２）に記載の経常利益の減少を加え、当期の損益見通しを改めて精査した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回発表予想の 8,704 百万円から 1,479 百万円の損失に下方修正いたします。

なお、今回の業績予想に織り込んでいない AI データセンター案件及びその他の大型見込案件につきましては、引き続き事業化及び収益化に向けた取り組みを進めてまいります。今後、これらの案件の進捗状況等により、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

以上